

中国の対日諸工作

情勢

■ 習近平時代の到来

平成24年11月8日、中国共産党第18回全国代表大会（党大会）が開催され、胡錦濤こきんとう総書記が中央委員会活動報告を行い、官僚の汚職根絶など、今後、党が目指すべき方針が掲げられました。また、党大会翌日に開催された中国共産党中央委員会第1回全体会議で、**習近平**しゅうきんぺい国家副主席が総書記に就任するなど新指導部人事が決定しました。

政治局常務委員は7人体制となり、習近平総書記のほか、李克強りこくきょう國務院副総理らを選出されました。



習近平ら新指導部（写真中央が習近平総書記）（共同）

■ 「海洋強国」の建設

中国は、南シナ海や西太平洋への進出を企図する海洋戦略を実現するためには、海空軍や戦略ミサイル部隊の装備強化が不可欠として、ステルス戦闘機や空母などの**海空軍装備の拡充**を図っています。

党大会の政治報告では、「断固として国家の海洋権益を守り、海洋強国を建設する」として「海洋重視」の方針が掲げられており、中国は、日本政府による尖閣諸島国有化や、フィリピン、



中国初の空母「遼寧」（時事）

ベトナムと対立する南シナ海問題等に対しても、

強硬な姿勢を示しています。

■ 内政問題

中国では、官僚の**汚職・腐敗**や、都市と地方の収入格差などへの不満を持つ国民による**デモ**が多発しているほか、民主活動家等に係る**人権問題**や、チベット族・ウイグル族などに係る**少数民族問題**が存在しており、これらの内政問題に対する習近平新政権の今後の舵取りが注目されています。



高速鉄道建設に反対する住民による抗議デモ（ロイター/アフロ）

第3章 外事情勢

尖閣諸島をめぐる対応

24年8月15日、香港^{ほちよう}保釣行動委員会の活動家ら14人が乗船した漁船・啓豊2号が、海上保安庁等の制止を振り切り、我が国の領海に不法に侵入するとともに、魚釣島に接岸し、活動家らのうち7人が魚釣島に上陸しました。

沖縄県警察では、船に戻った2人を除く5人の活動家を、出入国管理及び難民認定法違反（不法上陸）容疑で、第11管区海上保安部は、9人を同法違反（不法入国）容疑でそれぞれ現行犯逮捕しました。

中国は、尖閣諸島の領有権について独自の主張を展開しているほか、9月14日以降、公船を尖閣諸島周辺海域へ頻繁に派遣し、接続水域への入域や領海侵犯を繰り返しています。

警察は、関係省庁と連携し、情勢に応じて部隊を編成するなどして、不測の事態に備えています。



魚釣島に上陸した活動家（読売新聞/アフロ）



連行される活動家（時事）

対日諸工作

24年5月、警視庁は、**中国大使館の元一等書記官**を被疑者とする公正証書原本不実記載・同行使及び外国人登録法違反事件を、東京地方検察庁に送致しました。

元一等書記官に関しては、農林水産省が国会に提出した資料から、農林水産大臣・副大臣等が出席する研究会に参加していた事実が確認されたほか、農林水産副大臣等に対し、首相の訪中時の首脳会談において、**日中農業分野交流の促進を議題として提案するよう働き掛けていたことが明らかとなりました。**

中国は、**諸外国において多様な情報収集活動等**を行っていることが明らかになっており、我が国においても、先端技術保有企業、防衛関連企業、研究機関等に研究者、技術者、留学生等を派遣するなどして、巧妙かつ多様な手段で各種情報収集活動を行っているほか、**政財官学等、各界関係者に対する働き掛け**を行うなどの対日諸工作を行っているものとみられます。

警察では、我が国の国益が損なわれることのないよう、こうした諸工作に関する情報収集・分析に努めるとともに、違法行為に対して厳正な取締りを行うこととしています。